2025.9.17

【日本貿易統計（25年8月）】

輸出は4ヵ月連続マイナス、対米は5ヵ月連続

～当面軟調な推移を予想、米関税の影響には引き続き留意～

経済調査部　エコノミスト
藤田　敬史

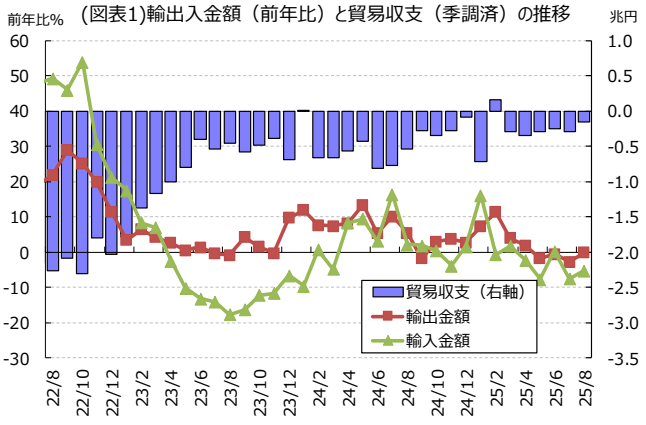
ポイント

- **財務省の8月貿易統計によると、輸出金額は前年比▲0.1%と4ヵ月連続のマイナス。季調済前月比は▲0.1%と3ヵ月連続のマイナスとなった**
- **国別では米国向け輸出金額が5ヵ月連続のマイナス、商品別では米政権が4月に25%の追加関税を発動した自動車が5ヵ月連続のマイナスとなった**
- **輸出は当面軟調な推移を予想。引き下げられた関税率は16日から適用されるも、下押し要因であり続けることに変わりはない。米政権が検討中の半導体や医薬品の関税の扱いなどにも引き続き留意が必要**

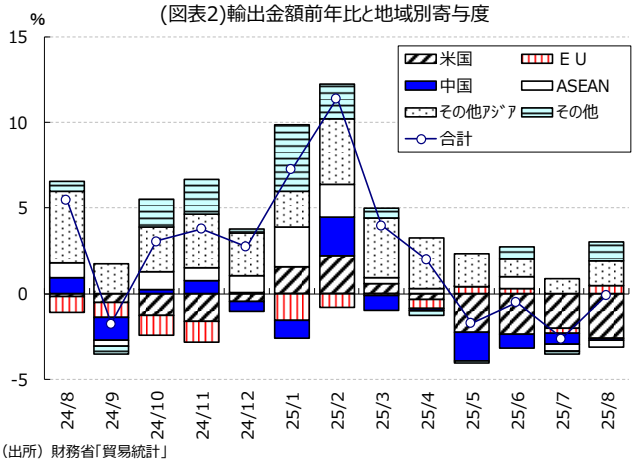
1．季調済輸出金額前月比は3ヵ月連続のマイナス

財務省から発表された8月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲0.1%（7月：同▲2.6%）と市場予想（同▲2.0%）は上回ったものの、4ヵ月連続のマイナスとなった（図表1）。輸入金額は同▲5.2%（同▲7.5%）で2ヵ月連続のマイナスである。2025年8月の為替レート（税関長公示レートの平均値）は147.73円/㌦と、2024年8月の150.89円/㌦に対し2.1%円高であった。

季調済輸出金額は前月比▲0.1%と3ヵ月連続のマイナス、季調済輸入金額は同▲1.6%と2ヵ月ぶりのマイナスで、季調済貿易収支は▲1,501億円と6ヵ月連続の赤字となったが、赤字幅は縮小した。



（出所）財務省「貿易統計」



（出所）財務省「貿易統計」

2．米国向け輸出は5ヵ月連続のマイナス、自動車が5ヵ月連続マイナス

金額ベースの地域（国）別輸出では、米国向けは前年比▲13.8%のマイナスであった。4月の同▲1.8%、5月の同▲11.0%、6月の同▲11.4%、7月の同▲10.1%に続き5ヵ月連続のマイナスである（図表2）。

金額ベースの商品別輸出では、自動車や自動車部品を含む輸送用機器が前年比▲5.9%と、4月の同▲5.9%、5

月の同▲8.2%、6 月の同▲3.6%、7 月の同▲11.5%に続き 5 ヵ月連続のマイナスとなった（図表 3）。

米政権により 4 月 3 日から 25%の追加関税が課せられた自動車は前年比▲7.9%（寄与度：▲1.2 ﾎﾟｲﾝﾄ）のマイナスで、うち米国向けは同▲28.4%（4 月：同▲4.8%、5 月：同▲24.7%、6 月：同▲26.7%、7 月：同▲28.4%）と 5 ヵ月連続のマイナスである。1 台当たり単価は、為替の円高の影響もあるものの、前年比▲20.9%（4 月：同▲14.8%、5 月：同▲21.7%、6 月：同▲29.1%、7 月：同▲26.1%）と 4 月以降 2 桁マイナスが続いている。なお、単価は 7 月以降、前月比で微増しており、それも影響してか台数は前年比▲9.5%（5 月：同▲3.9%、6 月：同＋3.4%、7 月：同▲3.2%）と、再びマイナスに転じた 7 月からマイナス幅を拡大させた（図表 4）。また、5 月 3 日から軽減措置が講じられたうえで追加関税が課せられた自動車部品は同▲12.6%（寄与度：▲0.5 ﾎﾟｲﾝﾄ）のマイナスで、うち米国向けは同▲7.1%（5 月：同▲19.0%、6 月：同▲15.5%、7 月：同▲17.4%）のマイナスとなった。

3．輸出数量指数は米国および中国向けが軟調推移

輸出金額を価格指数と数量指数に分解すると、8 月は価格指数が前年比＋3.9%（7 月：同▲3.7%）、数量指数が同▲3.9%（同＋1.2%）となった（図表 5）。価格指数は 4 ヵ月ぶりのプラス、数量指数は 5 ヵ月ぶりのマイナスとなった。

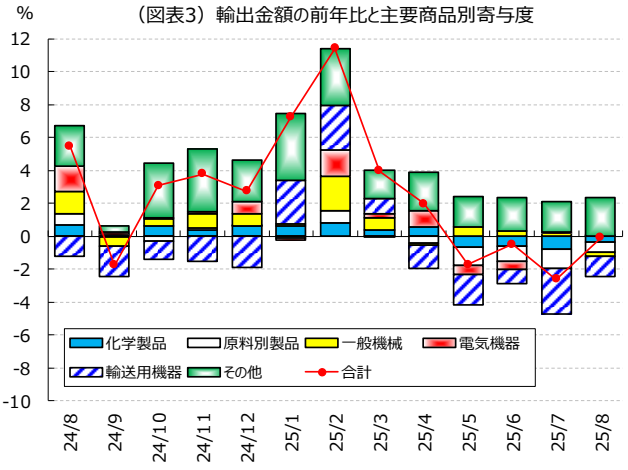
実勢を示す輸出数量指数を相手国・地域別にみると、米国向けが前年比▲12.0%（7 月：同▲2.3%）、EU 向けが同±0.0%（同▲3.7%）、アジア向けは同▲4.7%（同＋2.2%）、うち中国向けは同▲12.4%（同▲0.3%）であった（図表 6）。米国向け輸出数量指数は 4 ヵ月連続、中国向けは 6 ヵ月連続のマイナスとなった。中国向けは 7 月に半導体関連等が伸びたことによりマイナス幅を縮小させたが、8 月は反動による落ち込みでマイナス幅が拡大した。

4．日米関税交渉合意後も、下押し要因には変わりない

日米関税交渉合意後も関税が当面下押し要因であり続けることに変わりはない。中国景気の停滞も長期化が予想され、対中輸出も当面軟調な推移が続くと予想する。

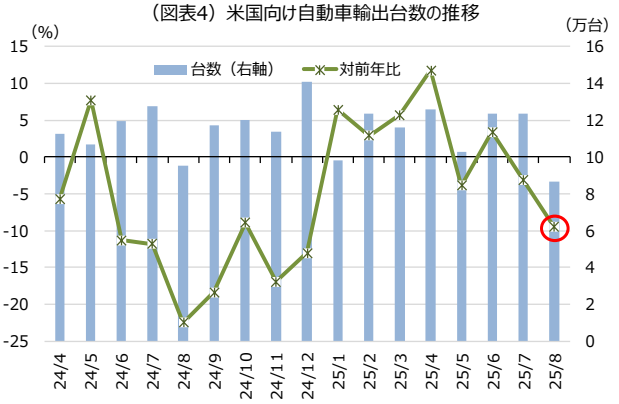
日本からの米国向け輸出について、相互関税は 25%から 15%に引き下げられ、焦点となっていた自動車の 25%の追

（図表3）輸出金額の前年比と主要商品別寄与度



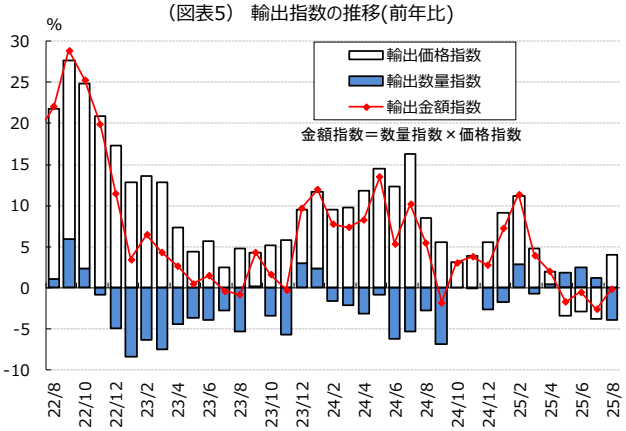
（出所）財務省「貿易統計」

（図表4）米国向け自動車輸出台数の推移



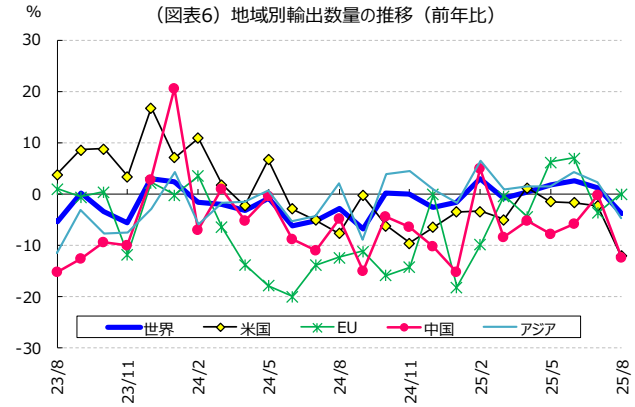
（出所）財務省「貿易統計」

（図表5） 輸出指数の推移(前年比)



（出所）財務省「貿易統計」

（図表6）地域別輸出数量の推移（前年比）



（出所）財務省「貿易統計」

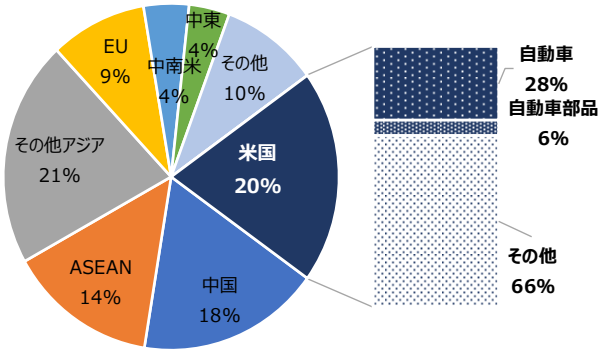
加関税については 12.5%とし、もともとの税率である 2.5%とあわせて 15%となった。日本自動車工業会によると、2024 年暦年の国内自動車生産台数は 823.5 万台である。財務省の貿易統計によると、2024 年の総輸出額のうち米国向けは 2 割を占める。日本から米国への自動車の輸出台数は 137.6 万台と国別では最大で、金額ベースでは 6.0 兆円、自動車部品を含めると 7.3 兆円にのぼり、自動車関連が構成比で 3 分の 1 強を占める（図表 7）。一部の日本車メーカーは米国での増産や輸出からの切り替えの方針を示している。また、複数の日本車メーカーが米国における車両販売価格引き上げを表明するなど、日本車の価格競争力低下を通じて今後も輸出数量の減少傾向が続く展開が懸念される。自動車産業はすそ野が広く（図表 8）、自動車メーカーのほか、素材や部品等の関連メーカーへの影響が及ぶ。

9 月 4 日、ホワイトハウスはトランプ大統領が「米国の関税措置に関する日米合意を履行する大統領令」に署名したと発表した（図表 9）。9 日、米政権は日本への自動車関税引き下げなどを盛り込んだ大統領令を連邦政府の官報に掲載、引き下げられた新たな関税率は 16 日からの適用となった。また、もともと税率が 15%以上の品目には加算されるわけではないことなどが盛り込まれた相互関税も同じタイミングで発効となった。日米合意に基づき、8 月 7 日から遡及適用され、過徴分は還付される。

一方、大統領令には、商務長官は日米合意の日本側の履行状況を監視し、大統領に報告するとともに、大統領は日本が日米合意に基づく約束を履行しない場合、必要に応じて本命令で定めた内容を変更できるとの文言も記載された。トランプ大統領が不満を感じれば関税率が再び引き上げられる可能性も残されている。

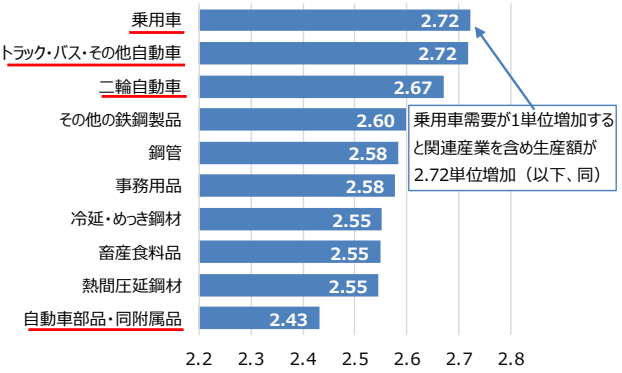
日米関税交渉は合意に至り、引き下げられた新たな関税率は 16 日から適用となったが、交渉前に比べ高い関税が課せられることに違いはない。加えて、半導体や医薬品などの関税の扱いはまだ決定していないなど、その影響には引き続き留意が必要である。

（図表7）日本の国・地域別輸出と米国向輸出の品目



（出所）財務省「貿易統計」（2024年実績）

（図表8）生産誘発効果が大きい上位10部門/全182部門



(出所)総務省「産業連関表（2015年基準）」より明治安田総研作成

（図表9）日米関税交渉の推移

4月16日	・協議に先立ち、赤沢経済財政・再生相がトランプ大統領と会談 ・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官、グリアUSTR（アメリカ通商代表部）代表と赤沢大臣が閣僚交渉
5月1日	・ベッセント財務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
23日	・ラトニック商務長官、グリアUSTR代表と赤沢大臣が閣僚交渉
30日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
6月6日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
13日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
15～17日	・G7サミット（カナダ） トランプ米大統領と石破首相が会談
24～25日	・NATO首脳会議（オランダ）石破首相欠席
27～28日	・ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
7月18日	・ベッセント財務長官来日、石破首相会談
21日	・ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
22日	・ベッセント財務長官と赤沢大臣が閣僚交渉 ・トランプ米大統領と赤沢大臣が会談、日米関税交渉で合意
8月7日	・ラトニック米商務長官、ベッセント米財務長官と赤沢大臣が会談(相互関税率の内容を確認)
9月4日	・日米合意を文書化し、トランプ大統領が大統領令に署名
9月16日	・自動車や自動車部品への新たな関税率適用

（出所）各種報道より明治安田総研作成 ※日付は現地時間

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史
電話番号：03-6261-7947
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411